

飯豊町の財務書類一式
(令和2年度決算)

目 次

【一般会計等財務書類】	1
1. 貸借対照表	2
2. 行政コスト計算書	3
3. 純資産変動計算書	4
4. 資金収支計算書	5
5. 一般会計等財務書類に係る注記	6
6. 附属明細書	1 1
【全体財務書類】	2 4
1. 全体貸借対照表	2 5
2. 全体行政コスト計算書	2 6
3. 全体純資産変動計算書	2 7
4. 全体資金収支計算書	2 8
5. 全体財務書類に係る注記	2 9
6. 全体附属明細書	3 3
【連結財務書類】	4 6
1. 連結貸借対照表	4 7
2. 連結行政コスト計算書	4 8
3. 連結純資産変動計算書	4 9
4. 連結資金収支計算書	5 0
5. 連結財務書類に係る注記	5 1
6. 連結附属明細書に関する明細	5 6

一般会計等財務書類

(令和2年度決算)

5. 財務書類4表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,950,419	固定負債	10,251,027
有形固定資産	24,749,398	地方債	9,575,040
事業用資産	12,983,432	長期未払金	-
土地	2,953,640	退職手当引当金	675,986
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,296,698	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,958,229	流動負債	910,982
工作物	1,843,018	1年内償還予定地方債	826,666
工作物減価償却累計額	△ 700,351	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	420
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	63,700
航空機	-	預り金	20,197
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,162,009
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	548,656	固定資産等形成分	26,579,880
インフラ資産	11,623,057	余剰分(不足分)	△ 10,669,684
土地	26,683		
建物	508		
建物減価償却累計額	△ 102		
工作物	31,636,433		
工作物減価償却累計額	△ 20,101,978		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	61,513		
物品	935,916		
物品減価償却累計額	△ 793,006		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,201,020		
投資及び出資金	344,183		
有価証券	122,238		
出資金	104,445		
その他	117,500		
投資損失引当金	△ 111,461		
長期延滞債権	21,398		
長期貸付金	-		
基金	947,883		
減債基金	-		
その他	947,883		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 983		
流動資産	1,121,786		
現金預金	339,751		
未収金	19,475		
短期貸付金	-		
基金	629,461		
財政調整基金	457,121		
減債基金	172,340		
棚卸資産	133,470		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 371		
資産合計	27,072,205	純資産合計	15,910,196
		負債及び純資産合計	27,072,205

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,275,748
業務費用	3,870,581
人件費	1,112,484
職員給与費	794,685
賞与等引当金繰入額	63,700
退職手当引当金繰入額	-
その他	254,100
物件費等	2,710,122
物件費	1,453,092
維持補修費	169,893
減価償却費	1,087,137
その他	-
その他の業務費用	47,975
支払利息	26,216
徴収不能引当金繰入額	1,038
その他	20,722
移転費用	3,405,167
補助金等	2,254,451
社会保障給付	441,880
他会計への繰出金	707,276
その他	1,560
経常収益	183,493
使用料及び手数料	48,092
その他	135,401
純経常行政コスト	7,092,255
臨時損失	23,437
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,105
投資損失引当金繰入額	9,332
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,334
資産売却益	3,334
その他	-
純行政コスト	7,112,358

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	16,510,466	26,140,385	△ 9,629,918
純行政コスト(△)	△ 7,112,358		△ 7,112,358
財源	6,500,975		6,500,975
税金等	4,379,982		4,379,982
国県等補助金	2,120,993		2,120,993
本年度差額	△ 611,383		△ 611,383
固定資産等の変動(内部変動)		583,557	△ 583,557
有形固定資産等の増加		1,848,298	△ 1,848,298
有形固定資産等の減少		△ 1,087,394	1,087,394
貸付金・基金等の増加		269,977	△ 269,977
貸付金・基金等の減少		△ 447,324	447,324
資産評価差額	69	69	
無償所管換等	6,044	6,044	
その他	5,000	△ 150,175	155,175
本年度純資産変動額	△ 600,271	439,495	△ 1,039,766
本年度末純資産残高	15,910,196	26,579,880	△ 10,669,684

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,190,936
業務費用支出	2,785,769
人件費支出	1,117,302
物件費等支出	1,622,728
支払利息支出	26,216
その他の支出	19,524
移転費用支出	3,405,167
補助金等支出	2,254,451
社会保障給付支出	441,880
他会計への繰出支出	707,276
その他の支出	1,560
業務収入	6,501,155
税収等収入	4,380,670
国県等補助金収入	1,986,942
使用料及び手数料収入	49,213
その他の収入	84,330
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	310,218
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,109,223
公共施設等整備費支出	1,848,298
基金積立金支出	245,925
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	559,871
国県等補助金収入	123,508
基金取崩収入	410,009
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	11,353
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,549,353
【財務活動収支】	
財務活動支出	884,915
地方債償還支出	884,915
その他の支出	-
財務活動収入	1,928,400
地方債発行収入	1,928,400
その他の収入	-
財務活動収支	1,043,485
本年度資金収支額	△ 195,649
前年度末資金残高	515,203
本年度末資金残高	319,553
前年度末歳計外現金残高	19,825
本年度歳計外現金増減額	372
本年度末歳計外現金残高	20,197
本年度末現金預金残高	339,751

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっていま

す。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち飯豊町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(飯豊町資金管理方針において、歳計現金等

の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 10.6%

将来負担比率 123.1%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 142,228 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 54,130 千円

⑦ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

純資産変動計算書の「財源」のうち「国県等補助金」には、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金・県支出金として、1,077,390 千円が含まれています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和3年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

令和3年3月31日時点における売却可能資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額の有無 積立不足はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,757,897 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,005,785 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	794,676 千円
将来負担額	14,505,207 千円
充当可能基金額	1,709,346 千円
特定財源見込額	84,214 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,757,897 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △1,377,002 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	9,359,628 千円	9,040,075 千円
繰越金に伴う差額	△515,203 千円	－千円
地方自治法第 233 条の規定による基金繰入額	145,000 千円	145,000 千円
資金収支計算書	8,989,425 千円	9,185,075 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	310,218 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	123,508 千円
未収債権、未払債務等の増減額	6,516 千円
減価償却費	△1,087,137 千円
賞与等引当金増減額	4,817 千円
退職手当引当金増減額	51,133 千円
徴収不能引当金増減額	△79 千円
投資損失引当金増減額	△9,331 千円
建設仮勘定費用処理	△257 千円
資産除売却損益	△10,771 千円

純資産変動計算書の本年度差額

△611,383 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	700,000 千円
一時借入金に係る利子額	－ 円

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,100,013	2,544,346	1,002,348	23,642,011	10,658,580	428,688	12,983,432
土地	3,087,988	17,867	152,215	2,953,640	-	-	2,953,640
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,105,353	2,191,345	-	18,296,698	9,958,229	386,573	8,338,469
工作物	1,695,377	147,641	-	1,843,018	700,351	42,115	1,142,668
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,211,296	187,494	850,133	548,656	-	-	548,656
インフラ資産	31,600,697	139,464	15,024	31,725,137	20,102,080	613,927	11,623,057
土地	13,158	26,605	13,080	26,683	-	-	26,683
建物	508	-	-	508	102	34	406
工作物	31,587,031	49,402	-	31,636,433	20,101,978	613,893	11,534,456
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	974,426	36,613	1,944	61,513	-	-	61,513
物品	54,675,136	2,720,424	75,124	56,303,064	793,006	44,522	142,909
合計			1,092,496		31,553,666	1,087,137	24,749,398

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	3,035,671	2,582,764	352,296	137,622	3,829,570	737,478	2,308,031	12,983,432
土地	2,085,083	269,536	4,605	1,609	57,803	-	535,002	2,953,640
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	947,080	1,656,799	347,389	136,012	3,617,768	2,234	1,631,206	8,338,469
工作物	3,528	139,429	301	0	144,173	731,575	123,660	1,142,668
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	517,000	-	-	9,825	3,669	18,162	548,656
インフラ資産	10,979,647	-	-	18,369	320,752	16,503	287,786	11,623,057
土地	26,683	-	-	-	-	-	-	26,683
建物	-	-	-	406	-	-	-	406
工作物	10,891,451	-	-	17,963	320,752	16,503	287,786	11,534,456
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	61,513	-	-	-	-	-	-	61,513
物品	749	63,526	4,000	524	23,459	17,308	33,343	142,909
合計	14,016,067	2,646,290	356,296	156,515	4,173,781	771,289	2,629,161	24,749,398

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(単位:円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(単位:円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	2,787	1,045	2,912	500	1,394	1,519	1,394
(株)みずほフィナンシャルグループ	162	1,599	259	500	81	178	81
合計			3,171		1,475	1,697	1,475

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
飯豊めざみの里(株)	25,500	168,892	135,430	33,462	50,000	51.0%	17,066	8,434	25,500
(株)飯豊町地域振興公社	92,050	100,712	137,739	△37,028	108,000	85.2%	-	92,050	92,050
飯豊町水道事業	117,500	3,385,670	2,193,846	1,191,824	753,060	15.6%	185,960	-	117,500
どんでん平ゆり園	18,750	13,618	2,280	11,338	21,000	89.3%	10,123	8,627	18,750
エコプラントめざみ	4,000	26,174	2,295	23,879	10,500	38.1%	9,097	-	4,000
エルベ	2,350	5,458	16,462	△11,003	3,000	78.3%	-	2,350	2,350
置賜広域行政事務組合	24,165	-	-	-	-	-	-	-	24,165
飯豊町土地開発公社	5,000	80,503	53,000	27,503	5,000	100.0%	27,503	-	-
合計	289,315	3,781,027	2,541,051	1,239,976	950,560		249,749	111,461	284,315

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)米沢食肉公社	980	531,051	402,314	128,737	100,000	1.0%	1,262	-	980	980
山形放送(株)	205	10,245,942	1,285,018	8,960,924	398,000	0.1%	4,616	-	205	205
山形鉄道(株)	251	203,847	66,895	136,952	478,450	0.2%	286	-	251	1,000
日本アルカディア・ネットワーク(株)	81	128,695	86,194	42,501	88,000	0.7%	290	-	81	600
山形県農業信用基金協会出資金	2,860	-	-	-	-	0.0%	-	-	2,860	2,860
山形県土地改良基金協会出資金	350	-	-	-	-	0.0%	-	-	350	350
西置賜ふるさと森林組合出資金	11,449	-	-	-	-	0.0%	-	-	11,449	11,449
山形県青果物生産出荷完全基金協会出資金	250	-	-	-	-	0.0%	-	-	250	250
山形県畜産協会長期預り金	600	-	-	-	-	0.0%	-	-	600	600
山形県種苗センター出資金	200	-	-	-	-	0.0%	-	-	200	200
ながめやま牧場出資金	1,500	544,824	403,992	140,832	60,000	2.5%	3,521	-	1,500	1,500
地方公共団体金融機構出資金	1,100	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,100	1,100
山形県信用保証協会出資金	6,770	-	-	-	-	0.0%	-	-	6,770	-
山形県中小企業設備貸付公社出資金	50	-	-	-	-	0.0%	-	-	50	-
公益社団法人山形県観光物産協会出資金	45	-	-	-	-	0.0%	-	-	45	-
山形県出稼ぎ共済事業団出資金	113	-	-	-	-	0.0%	-	-	113	-
山形県海外協会出資金	24	-	-	-	-	0.0%	-	-	24	-
公益財団法人山形県みどり推進機構出資金	1,849	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,849	-
公益財団法人山形県みどり推進機構出資金	8,777	-	-	-	-	0.0%	-	-	8,777	-
山形県消防協会出資金	62	-	-	-	-	0.0%	-	-	62	-
山形県総合社会福祉基金出資金	2,450	-	-	-	-	0.0%	-	-	2,450	-
置賜地域地場産業振興センター出資金	62	-	-	-	-	0.0%	-	-	62	-
山形県企業振興公社出資金	1,300	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,300	-
山形県長寿社会推進機構出資金	2,633	-	-	-	-	0.0%	-	-	2,633	-
山形県生涯教育推進基金出資金	245	-	-	-	-	0.0%	-	-	245	-
山形県長寿社会推進機構出資金	190	-	-	-	-	0.0%	-	-	190	-
公益財団法人山形県農産物産地推進機構出資金	600	-	-	-	-	0.0%	-	-	600	-
障害者スポーツ振興記念基金出資金	360	-	-	-	-	0.0%	-	-	360	-
山形県国際交流協会出資金	1,142	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,142	-
山形県暴力団排除運動推進センター出資金	1,721	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,721	-
山形県勤労者首長教育基金協会出資金	2,035	-	-	-	-	0.0%	-	-	2,035	-
山形県農業後継者育成基金出資金	1,443	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,443	-
合計	51,697	11,654,360	2,244,413	9,409,947	1,124,450		9,974	-	51,697	21,094

(単位:千円)

④基金の明細	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
	財政調整基金	457,121	-	-	-	457,121	457,121
	減債基金	172,340	-	-	-	172,340	172,340
	地域福祉振興基金	88,429	-	-	-	88,429	88,429
	公共施設整備基金	381,681	-	-	-	381,681	381,681
	地域振興基金	48,059	-	-	-	48,059	48,059
	スポーツ振興基金	37,401	-	-	-	37,401	37,401
	めざましの里応援寄附基金	60,347	-	-	-	60,347	60,347
	交通遺児等支援基金	5,014	-	-	-	5,014	5,014
	森林環境譲与税基金	10,630	-	-	-	10,630	10,630
	中小企業緊急災害等対策利子補給基金	25,000	-	-	-	25,000	25,000
	土地開発基金	171,606	-	-	-	171,606	171,606
	奨学資金貸与基金	20,618	-	-	43,843	64,461	64,461
	畜産振興基金	34,311	-	-	20,945	55,255	55,255
	合計	1,512,557	-	-	64,788	1,577,344	1,577,344

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,013	193
固定資産税	15,604	749
軽自動車税	855	41
その他の未収金		
分担金及び負担金	149	-
使用料及び手数料	692	-
その他営業収益	85	-
小計	21,398	983
合計	21,398	983

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,243	60
固定資産税	6,144	295
軽自動車税	333	16
その他の未収金		
分担金及び負担金	52	-
使用料及び手数料	207	-
国庫支出金	10,543	-
その他営業収益	953	-
小計	19,475	371
合計	19,475	371

2.行政コスト計算書の内容に関する明細
(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	社会福祉施設改修費補助金	支給対象団体	4,895	社会福祉施設の改修に対する補助	
	火葬場維持管理負担金	長井市	1,858	長井市緑が丘斎場の改修工事に係る負担金	
	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	支給対象者	24,156	農業用機械等の導入等に対する支援	
	国土大園やまがた産地育成支援事業費補助金	支給対象団体	7,473	農業用ハウス等の導入等に対する支援	
	中小企業振興事業補助金	支給対象企業	40,057	町内企業の設備投資に対する支援	
	道路改良事業負担金	山形県	771	道路改良工事に係る事業負担金	
	一部事務組合負担金	一部事務組合	5,976	一部事務組合建設事業に係る町負担	
	計		85,186		
	その他の補助金等	町アムンド交通事業補助金	社会福祉法人 飯豊町社会福祉協議会	22,713	アムンド交通の運営補助
		地域づくり推進事業補助金	町全地区協議会	10,290	地域づくり推進事業に対する補助
		社会福祉協議会運営費補助金	飯豊町社会福祉協議会	24,417	町社会福祉協議会に対する運営補助
		民生委員児童委員協議会運営費補助金	飯豊町民生委員児童委員協議会	3,248	町民生委員児童委員協議会に対する運営補助
		地域型保育給付費	支給対象団体	2,006	地域型保育実施団体にに対する補助
		長井市緑が丘斎場管理運営費負担金	長井市	5,730	長井市緑が丘斎場管理運営に対する町負担
		予防接種事業補助金	支給対象者	203	インフルエンザ等予防接種に対する助成
		多面的機能支払交付金	支給対象団体	119,179	農道や水路の維持管理に対する支援
		中山間地域等直接支払交付金等	支給対象団体	20,162	条件不利地営農に対する補助
		有機肥料農地還元事業補助金	支給対象団体	6,000	有機肥料農地還元に対する補助
		生産振興助成事業補助金	支給対象団体	23,726	町奨励作物や特別栽培米への助成
		経営所得安定対策推進事業補助金	支給対象団体	3,127	経営所得安定対策等推進に対する助成
町観光協会運営補助金		飯豊町観光協会	13,680	町観光協会運営に対する補助	
町商工会運営補助金		飯豊町商工会	5,000	町商工会運営に対する補助	
プレミアム商品券発行事業補助金		飯豊町商工会	22,400	プレミアム付き商品券の販売、換金等の補助	
総合型地域スポーツクラブ補助金		支給対象団体	2,496	総合型地域スポーツクラブ運営に対する補助	
一部事務組合・広域連合負担金		一部事務組合・広域連合(6団体)	472,467	一部事務組合・広域連合運営に係る町負担	
その他			1,412,426		
計		2,169,265			
合計		2,254,451			

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	243,643	21,865	229,143	-	14,500	-	-	-	-
公営住宅建設	13,173	5,416	11,102	2,071	-	-	-	-	-
災害復旧	20,985	3,250	11,785	-	-	9,200	-	-	-
教育・福祉施設	178,153	21,084	112,653	-	-	65,500	-	-	-
一般単独事業	138,774	19,393	-	72,374	-	66,400	-	-	-
その他	7,343,844	512,530	7,264,544	79,300	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	2,241,861	220,448	1,031,844	430,184	310,409	469,424	-	-	-
減税補てん債	8,439	2,532	8,439	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	212,834	20,147	96,537	10,489	11,500	94,308	-	-	-
合計	10,401,706	826,666	8,766,047	594,419	336,409	704,832	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,401,706	10,024,355	307,706	47,578	14,399	1,484	1,344	4,840	-

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,401,706	826,666	904,703	982,547	1,188,191	1,137,908	4,146,361	1,080,547	127,633	7,150

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,274	1,038	958	-	1,353
賞与等引当金	68,517	63,700	68,517	-	63,700
退職手当引当金	727,119	-	-	51,133	675,986
投資損失引当金	102,129	9,332	-	-	111,461
合計	899,040	74,069	69,475	51,133	852,500

3.純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	664,194	
		地方交付税	3,298,372	
		地方譲与税	81,256	
		地方消費税交付金	155,024	
		分担金・負担金	24,611	
		その他	156,524	
		小計	4,379,982	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	115,692
			都道府県等支出金	18,359
		計	134,051	
		経常的補助金	国庫支出金	1,377,693
			都道府県等支出金	609,249
		計	1,986,942	
	小計	2,120,993		
	合計		6,500,975	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	7,112,358	1,986,942	364,000	3,637,238	1,124,178
有形固定資産等の増加	1,848,298	134,051	1,564,400	149,847	-
貸付金・基金等の増加	269,977	-	-	260,925	9,052
その他	-	-	-	-	-
合計	9,230,633	2,120,993	1,928,400	4,048,010	1,133,230

4.資金収支計算書の内容に関する明細
(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	319,553
合計	319,553

全体財務書類
(令和 2 年度決算)

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,783,117	固定負債	14,615,315
有形固定資産	31,441,168	地方債等	13,019,567
事業用資産	12,991,009	長期未払金	-
土地	2,956,302	退職手当引当金	823,476
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,366,028	その他	772,272
建物減価償却累計額	△ 10,022,643	流動負債	1,306,946
工作物	1,843,018	1年内償還予定地方債	1,073,674
工作物減価償却累計額	△ 700,351	未払金	129,752
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	420
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,903
航空機	-	預り金	20,197
航空機減価償却累計額	-	その他	6,000
その他	-	負債合計	15,922,260
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	548,656	固定資産等形成分	33,412,579
インフラ資産	17,904,463	余剰分(不足分)	△ 14,918,644
土地	36,659	他団体出資等分	-
建物	675,405		
建物減価償却累計額	△ 131,410		
工作物	41,058,203		
工作物減価償却累計額	△ 23,798,625		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	64,231		
物品	1,929,207		
物品減価償却累計額	△ 1,383,512		
無形固定資産	5,214		
ソフトウェア	-		
その他	5,214		
投資その他の資産	1,336,736		
投資及び出資金	226,683		
有価証券	122,238		
出資金	104,445		
その他	-		
投資損失引当金	△ 111,461		
長期延滞債権	38,598		
長期貸付金	-		
基金	1,184,519		
減債基金	-		
その他	1,184,519		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,604		
流動資産	1,633,077		
現金預金	825,702		
未収金	44,007		
短期貸付金	-		
基金	629,461		
財政調整基金	457,121		
減債基金	172,340		
棚卸資産	135,105		
その他	20		
徴収不能引当金	△ 1,219		
繰延資産	-	純資産合計	18,493,934
資産合計	34,416,194	負債及び純資産合計	34,416,194

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,254,998
業務費用	4,891,791
人件費	1,425,443
職員給与費	952,794
賞与等引当金繰入額	76,626
退職手当引当金繰入額	26,253
その他	369,771
物件費等	3,326,060
物件費	1,800,485
維持補修費	196,681
減価償却費	1,328,894
その他	-
その他の業務費用	140,288
支払利息	85,194
徴収不能引当金繰入額	1,650
その他	53,444
移転費用	4,363,207
補助金等	3,912,225
社会保障給付	441,880
その他	9,102
経常収益	674,743
使用料及び手数料	343,702
その他	331,042
純経常行政コスト	8,580,255
臨時損失	23,437
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,105
投資損失引当金繰入額	9,332
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,949
資産売却益	6,949
その他	-
純行政コスト	8,596,742

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,020,273	32,974,191	△ 13,953,918	-
純行政コスト(△)	△ 8,596,742		△ 8,596,742	-
財源	8,059,287		8,059,287	-
税収等	5,014,911		5,014,911	-
国県等補助金	3,044,376		3,044,376	-
本年度差額	△ 537,455		△ 537,455	-
固定資産等の変動(内部変動)		582,449	△ 582,449	
有形固定資産等の増加		2,070,182	△ 2,070,182	
有形固定資産等の減少		△ 1,333,056	1,333,056	
貸付金・基金等の増加		299,089	△ 299,089	
貸付金・基金等の減少		△ 453,766	453,766	
資産評価差額	69	69		
無償所管換等	6,044	6,044		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	5,003	△ 150,175	155,178	
本年度純資産変動額	△ 526,339	438,388	△ 964,727	-
本年度末純資産残高	18,493,934	33,412,579	△ 14,918,644	-

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,899,693
業務費用支出	3,536,485
人件費支出	1,404,213
物件費等支出	1,998,388
支払利息支出	85,194
その他の支出	48,689
移転費用支出	4,363,207
補助金等支出	3,912,225
社会保障給付支出	441,880
その他の支出	9,102
業務収入	8,519,002
税収等収入	5,015,094
国県等補助金収入	2,903,020
使用料及び手数料収入	331,891
その他の収入	268,997
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	619,309
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,235,914
公共施設等整備費支出	1,952,407
基金積立金支出	268,506
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	564,620
国県等補助金収入	123,508
基金取崩収入	410,009
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	16,103
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,671,293
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,118,179
地方債等償還支出	1,118,179
その他の支出	-
財務活動収入	2,095,300
地方債等発行収入	2,095,300
その他の収入	-
財務活動収支	977,121
本年度資金収支額	△ 74,863
前年度末資金残高	880,368
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	805,505
前年度末歳計外現金残高	19,825
本年度歳計外現金増減額	372
本年度末歳計外現金残高	20,197
本年度末現金預金残高	825,702

全体会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち飯豊町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、飯豊町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 全体会計団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	—	—
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	公営事業会計	—	—
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	公営事業会計	—	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	—	—
介護保険特別会計	公営事業会計	—	—
訪問看護特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
介護老人保健施設特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
下水道事業特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他全体会計財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

純資産変動計算書の「財源」のうち「国県等補助金」には、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金・県支出金として、1,085,277 千円が含まれています。

(5) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 3 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

令和 3 年 3 月 31 日時点における売却可能資産はありません。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,167,089	2,549,262	1,002,348	23,714,003	10,722,994	428,688	12,991,009
土地	3,090,650	17,867	152,215	2,956,302	-	-	2,956,302
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,169,767	2,196,261	-	18,366,028	10,022,643	386,573	8,343,384
工作物	1,695,377	147,641	-	1,843,018	700,351	42,115	1,142,668
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,211,296	187,494	850,133	548,656	-	-	548,656
インフラ資産	41,613,083	263,838	42,423	41,834,498	23,930,035	829,404	17,904,463
土地	24,268	26,605	14,214	36,659	-	-	36,659
建物	610,835	64,569	-	675,405	131,410	12,660	543,995
工作物	40,953,350	109,206	4,353	41,058,203	23,798,625	816,744	17,259,578
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,630	63,457	23,856	64,231	-	-	64,231
物品	1,857,830	151,119	79,742	1,929,207	1,383,512	70,527	545,695
合計	65,638,003	2,994,220	1,124,514	67,477,709	36,036,541	1,328,619	31,441,168

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	3,035,671	2,582,764	357,212	140,284	3,829,570	737,478	2,308,031	12,991,009
土地	2,085,083	269,536	4,605	4,271	57,803	-	535,002	2,956,302
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	947,060	1,656,799	352,305	136,012	3,617,768	2,234	1,631,206	8,343,384
工作物	3,528	139,429	301	0	144,173	731,575	123,660	1,142,668
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	517,000	-	-	9,825	3,669	18,162	548,656
インフラ資産	15,907,345	-	-	1,114,180	320,752	16,503	545,683	17,904,463
土地	36,659	-	-	-	-	-	-	36,659
建物	257,000	-	-	163,797	-	-	123,198	543,995
工作物	15,549,455	-	-	950,383	320,752	16,503	422,485	17,259,578
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	64,231	-	-	-	-	-	-	64,231
物品	396,559	63,526	4,270	2,342	23,459	17,308	38,232	545,695
合計	19,339,575	2,646,290	361,482	1,256,806	4,173,781	771,289	2,891,946	31,441,168

③投資及び出資金の明細

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(単位:円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(単位:円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	2,787	1,045	2,912	500	1,394	1,519	1,394
(株)みずほフィナンシャルグループ	162	1,599	259	500	81	178	81
合計			3,171		1,475	1,697	1,475

(単位:千円)

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
飯豊めざみの里(株)	25,500	168,892	135,430	33,462	50,000	51.0%	17,066	8,434	25,500
(株)飯豊町地域振興公社	92,050	100,712	137,739	△37,028	108,000	85.2%	-	92,050	92,050
どんでん平ゆり園	18,750	13,618	2,280	11,338	21,000	89.3%	10,123	8,627	18,750
エコプラントめざみ	4,000	26,174	2,295	23,879	10,500	38.1%	9,097	-	4,000
エルベ	2,350	5,458	16,462	△11,003	3,000	78.3%	-	2,350	2,350
置賜広域行政事務組合	24,165	-	-	-	-	-	-	-	24,165
飯豊町土地開発公社	5,000	80,503	53,000	27,503	5,000	100.0%	27,503	-	-
合計	171,815	395,357	347,206	48,151	197,500		63,789	111,461	166,815

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)米沢食肉公社	980	531,051	402,314	128,737	100,000	1.0%	1,262	-	980	980
山形放送(株)	205	10,245,942	1,285,018	8,960,924	398,000	0.1%	4,616	-	205	205
山形鉄道(株)	251	203,847	66,895	136,952	478,450	0.2%	286	-	251	1,000
日本アルカディア・ネットワーク(株)	81	128,695	86,194	42,501	88,000	0.7%	290	-	81	600
山形県農業信用基金協会出資金	2,860	-	-	-	-	0.0%	-	-	2,860	2,860
山形県土地改良基金協会出資金	350	-	-	-	-	0.0%	-	-	350	350
西置賜ふるさと森林組合出資金	11,449	-	-	-	-	0.0%	-	-	11,449	11,449
山形県青果物生産出荷完全基金協会出資金	250	-	-	-	-	0.0%	-	-	250	250
山形県畜産協会長期預り金	600	-	-	-	-	0.0%	-	-	600	600
山形県種苗センター出資金	200	-	-	-	-	0.0%	-	-	200	200
ながめやま牧場出資金	1,500	544,824	403,992	140,832	60,000	2.5%	3,521	-	1,500	1,500
地方公共団体金融機構出資金	1,100	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,100	1,100
山形県信用保証協会出資金	6,770	-	-	-	-	0.0%	-	-	6,770	-
山形県中小企業設備貸付公社出資金	50	-	-	-	-	0.0%	-	-	50	-
公益社団法人山形県観光物産協会出資金	45	-	-	-	-	0.0%	-	-	45	-
山形県出稼ぎ共済事業団出資金	113	-	-	-	-	0.0%	-	-	113	-
山形県海外協会出資金	24	-	-	-	-	0.0%	-	-	24	-
公益財団法人山形県みどり推進機構出資金	1,849	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,849	-
公益財団法人山形県みどり推進機構出資金	8,777	-	-	-	-	0.0%	-	-	8,777	-
山形県消防協会出資金	62	-	-	-	-	0.0%	-	-	62	-
山形県総合社会福祉基金出資金	2,450	-	-	-	-	0.0%	-	-	2,450	-
置賜地域地場産業振興センター出資金	62	-	-	-	-	0.0%	-	-	62	-
山形県企業振興公社出資金	1,300	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,300	-
山形県長寿社会推進機構出資金	2,633	-	-	-	-	0.0%	-	-	2,633	-
山形県生涯教育推進基金出資金	245	-	-	-	-	0.0%	-	-	245	-
山形県長寿社会推進機構出資金	190	-	-	-	-	0.0%	-	-	190	-
公益財団法人山形県農産物産地推進機構出資金	600	-	-	-	-	0.0%	-	-	600	-
障害者スポーツ振興記念基金出資金	360	-	-	-	-	0.0%	-	-	360	-
山形県国際交流協会出資金	1,142	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,142	-
山形県暴力団排除運動推進センター出資金	1,721	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,721	-
山形県勤労者首長教育基金協会出資金	2,035	-	-	-	-	0.0%	-	-	2,035	-
山形県農業後継者育成基金出資金	1,443	-	-	-	-	0.0%	-	-	1,443	-
合計	51,697	11,654,360	2,244,413	9,409,947	1,124,450		9,974	-	51,697	21,094

(単位:千円)

④基金の明細	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
	財政調整基金	457,121	-	-	-	457,121	457,121
	減債基金	172,340	-	-	-	172,340	172,340
	地域福祉振興基金	88,429	-	-	-	88,429	88,429
	公共施設整備基金	381,681	-	-	-	381,681	381,681
	地域振興基金	48,059	-	-	-	48,059	48,059
	スポーツ振興基金	37,401	-	-	-	37,401	37,401
	飯豊めざみの里応援寄附基金	60,347	-	-	-	60,347	60,347
	交通遺児等支援基金	5,014	-	-	-	5,014	5,014
	森林環境譲与税基金	10,630	-	-	-	10,630	10,630
	中小企業緊急災害等対策利子補給基金	25,000	-	-	-	25,000	25,000
	土地開発基金	171,606	-	-	-	171,606	171,606
	奨学資金貸与基金	20,618	-	-	43,843	64,461	64,461
	畜産振興基金	34,311	-	-	20,945	55,255	55,255
	国民健康保険財政調整基金	103,931	-	-	-	103,931	103,931
	介護保険給付費準備基金	132,705	-	-	-	132,705	132,705
	合計	1,749,193	-	-	64,788	1,813,980	1,813,980

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,013	193
固定資産税	15,604	749
軽自動車税	855	41
保険料(税)	14,530	597
その他の未収金		
使用料及び手数料	2,841	16
その他営業収益	755	9
小計	38,598	1,604
合計	38,598	1,604

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,243	60
固定資産税	6,144	295
軽自動車税	333	16
保険料(税)	4,674	241
その他の未収金		
使用料及び手数料	558	6
その他営業収益	1,012	-
国庫支出金	10,543	-
未収金(水道事業会計)	19,501	601
小計	44,007	1,219
合計	44,007	1,219

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	社会福祉施設改修費補助金	支給対象団体	4,895	社会福祉施設の改修に対する補助	
	火葬場維持管理負担金	長井市	1,858	長井市緑が丘斎場の改修工事に係る負担金	
	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	支給対象者	24,156	農業用機械等の導入等に対する支援	
	園芸大園やまがた産地育成支援事業費補助金	支給対象団体	7,473	農業用ハウスの導入等に対する支援	
	中小企業振興事業補助金	支給対象企業	40,057	町内企業の設備投資に対する支援	
	道路改良事業負担金	山形県	771	道路改良工事に係る事業負担金	
	一部事務組合負担金	一部事務組合	5,976	一部事務組合建設事業に係る町負担	
	計		85,186		
	その他の補助金等	町デマンド交通事業補助金	社会福祉法人 飯豊町社会福祉協議会	22,713	デマンド交通の運営補助
		地域づくり推進事業補助金	町全地区協議会	10,290	地域づくり推進事業に対する補助
		社会福祉協議会運営費補助金	飯豊町社会福祉協議会	24,417	町社会福祉協議会に対する運営補助
		民生委員児童委員協議会運営費補助金	飯豊町民生委員児童委員協議会	3,248	町民生委員児童委員協議会に対する運営補助
		地域型保育給付費	支給対象団体	2,006	地域型保育実施団体に対する補助
		長井市緑が丘斎場管理運営費負担金	長井市	5,730	長井市緑が丘斎場管理運営に対する町負担
		予防接種事業補助金	支給対象者	203	インフルエンザ等予防接種に対する助成
		多面的機能支払交付金	支給対象団体	119,173	農道や水路の維持管理に対する支援
		中山間地域等直接支払交付金等	支給対象団体	20,162	条件不利地営農に対する補助
		有機肥料農地還元事業補助金	支給対象団体	6,000	有機肥料農地還元に対する補助
		生産振興助成事業補助金	支給対象団体	23,726	町奨励作物や特別栽培米への助成
経営所得安定対策推進事業補助金		支給対象団体	3,127	経営所得安定対策等推進に対する助成	
町観光協会運営補助金		飯豊町観光協会	13,680	町観光協会運営に対する補助	
町商工会運営補助金		飯豊町商工会	5,000	町商工会運営に対する補助	
プレミアム商品券発行事業補助金		飯豊町商工会	22,400	プレミアム付き商品券の販売、換金等の補助	
総合型地域スポーツクラブ補助金		支給対象団体	2,496	総合型地域スポーツクラブ運営に対する補助	
国民健康保険医療給付費		山形県	192,146	山形県国民健康保険事業費納付金	
国民健康保険高額療養費		支給対象者	58,170	国民健康保険高額療養費	
出産育児一時金		山形県国民健康保険団体連合会	840	出産育児一時金	
国民健康保険診療所運営業務負担金	置賜広域病院組合	32,500	置賜広域病院組合に対する医師派遣に係る負担金		
介護サービス給付費	山形県国民健康保険団体連合会	754,622	介護サービス給付費		
介護予防サービス給付費	山形県国民健康保険団体連合会	28,808	予防サービス給付費		
高額介護サービス費	山形県国民健康保険団体連合会	1,296	高額介護サービス費		
特定入所者介護サービス給付費	山形県国民健康保険団体連合会	54,557	特定入所者介護サービス給付費		
一部事務組合・広域連合負担金	一部事務組合・広域連合(6団体)	569,524	一部事務組合・広域連合運営に係る町負担		
その他		1,850,204			
計		3,827,039			
合計		3,912,225			

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	243,643	21,865	229,143	-	14,500	-	-	-	-
公営住宅建設	13,173	5,416	11,102	2,071	-	-	-	-	-
災害復旧	20,985	3,250	11,785	-	-	9,200	-	-	-
教育・福祉施設	178,153	21,084	112,653	-	-	65,500	-	-	-
一般単独事業	138,774	19,393	-	72,374	-	66,400	-	-	-
その他	11,035,379	759,538	9,239,209	1,790,546	1,824	3,800	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	2,241,861	220,448	1,031,844	430,184	310,409	469,424	-	-	-
減税補てん債	8,439	2,532	8,439	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	212,834	20,147	96,537	10,489	11,500	94,308	-	-	-
合計	14,093,241	1,073,674	10,740,712	2,305,665	338,233	708,632	-	-	-

②地方債等(利率別)の明細

		(単位:千円)						
地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,093,241	11,743,090	1,221,509	881,272	124,351	23,093	25,675	74,251	-

③地方債等(返済期間別)の明細

		(単位:千円)									
地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超		
14,093,241	1,073,674	1,154,364	1,233,411	1,430,230	1,369,994	5,109,034	1,724,668	575,194	422,672		

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

		(単位:千円)
特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,788	1,650	1,536	79	2,823
賞与等引当金	81,925	76,626	81,648	-	76,903
退職手当引当金	859,251	26,253	-	62,028	823,476
投資損失引当金	102,129	9,332	-	-	111,461
合計	1,046,094	113,860	83,185	62,107	1,014,662

3.純資産変動計算書の内容に関する明細
(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	664,194	
		地方交付税	3,298,372	
		地方譲与税	81,256	
		地方消費税交付金	155,024	
		分担金・負担金	24,611	
		その他	156,524	
		小計	4,379,982	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	115,692
			都道府県等支出金	18,359
			計	134,051
経常的補助金		国庫支出金	1,377,693	
	都道府県等支出金	609,249		
	計	1,986,942		
	小計	2,120,993		
	合計	6,500,975		
特別会計	税収等	他会計繰入金	728,742	
		社会保険料	388,581	
		療養給付費等交付金	7,727	
		支払基金交付金	238,654	
		分担金・負担金	3,468	
		長期前受金戻入益	16,842	
		小計	1,384,014	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	7,304
			都道府県等支出金	-
			計	7,304
経常的補助金		国庫支出金	240,406	
	都道府県等支出金	675,672		
	計	916,078		
	小計	923,383		
	合計	2,290,554		
単純合計	税収等		5,763,996	
相殺消去	国県等補助金		3,044,376	
	税収等		749,085	
	国県等補助金		-	
	税収等		5,014,911	
合計	国県等補助金		3,044,376	
	合計		8,059,287	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	8,596,742	2,910,325	373,900	3,917,765	1,394,752
有形固定資産等の増加	2,070,182	134,051	1,721,400	214,731	-
貸付金・基金等の増加	299,089	-	-	283,506	15,583
その他	-	-	-	-	-
合計	10,966,013	3,044,376	2,095,300	4,416,003	1,410,335

4.資金収支計算書の内容に関する明細
 (1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	805,505
合計	805,505

連結財務書類
(令和 2 年度決算)

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,144,856	固定負債	15,551,052
有形固定資産	32,577,182	地方債等	13,805,295
事業用資産	13,990,253	長期未払金	-
土地	3,094,719	退職手当引当金	942,719
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,849,760	その他	803,038
建物減価償却累計額	△ 10,878,319	流動負債	1,450,562
工作物	2,042,383	1年内償還予定地方債等	1,135,701
工作物減価償却累計額	△ 852,464	未払金	178,569
船舶	-	未払費用	11,013
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,654
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	93,098
航空機	-	預り金	22,414
航空機減価償却累計額	-	その他	7,113
その他	-	負債合計	17,001,613
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	734,173	固定資産等形成分	34,774,444
インフラ資産	17,905,242	余剰分(不足分)	△ 15,627,746
土地	36,659	他団体出資等分	23,367
建物	675,405		
建物減価償却累計額	△ 131,410		
工作物	41,061,517		
工作物減価償却累計額	△ 23,801,160		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	64,231		
物品	3,069,897		
物品減価償却累計額	△ 2,388,209		
無形固定資産	9,652		
ソフトウェア	536		
その他	9,117		
投資その他の資産	1,558,022		
投資及び出資金	56,262		
有価証券	4,788		
出資金	51,473		
その他	-		
長期延滞債権	38,600		
長期貸付金	947		
基金	1,452,850		
減債基金	-		
その他	1,452,850		
その他	10,968		
徴収不能引当金	△ 1,604		
流動資産	2,026,368		
現金預金	1,067,852		
未収金	91,073		
短期貸付金	-		
基金	629,588		
財政調整基金	457,248		
減債基金	172,340		
棚卸資産	235,710		
その他	4,021		
徴収不能引当金	△ 1,876		
繰延資産	454		
資産合計	36,171,679	純資産合計	19,170,065
		負債及び純資産合計	36,171,679

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,930,871
業務費用	6,249,668
人件費	1,989,188
職員給与費	1,347,828
賞与等引当金繰入額	92,801
退職手当引当金繰入額	134,787
その他	413,772
物件費等	4,078,401
物件費	2,067,686
維持補修費	233,014
減価償却費	1,391,311
その他	386,391
その他の業務費用	182,079
支払利息	90,781
徴収不能引当金繰入額	1,662
その他	89,636
移転費用	4,681,203
補助金等	4,208,035
社会保障給付	441,883
その他	31,285
経常収益	1,516,648
使用料及び手数料	514,029
その他	1,002,619
純経常行政コスト	9,414,222
臨時損失	18,998
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,337
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,661
臨時利益	14,200
資産売却益	7,066
その他	7,134
純行政コスト	9,419,020

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,670,392	34,300,067	△ 14,667,842	38,167
純行政コスト(△)	△ 9,419,020		△ 9,392,670	△ 26,351
財源	8,889,941		8,878,391	11,550
税金等	5,392,454		5,392,454	-
国県等補助金	3,497,487		3,485,937	11,550
本年度差額	△ 529,080		△ 514,279	△ 14,801
固定資産等の変動(内部変動)		548,941	△ 548,941	
有形固定資産等の増加		2,098,960	△ 2,098,960	
有形固定資産等の減少		△ 1,397,973	1,397,973	
貸付金・基金等の増加		405,466	△ 405,466	
貸付金・基金等の減少		△ 557,512	557,512	
資産評価差額	69	69		
無償所管換等	6,044	6,044		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	21,377	65,166	△ 43,788	-
その他	1,262	△ 145,843	147,105	
本年度純資産変動額	△ 500,327	474,377	△ 959,903	△ 14,801
本年度末純資産残高	19,170,065	34,774,444	△ 15,627,746	23,367

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,602,352
業務費用支出	4,921,149
人件費支出	2,059,802
物件費等支出	2,683,155
支払利息支出	91,135
その他の支出	87,057
移転費用支出	4,681,203
補助金等支出	4,208,035
社会保障給付支出	441,883
その他の支出	31,285
業務収入	10,170,739
税収等収入	5,381,478
国県等補助金収入	3,351,849
使用料及び手数料収入	501,475
その他の収入	935,937
臨時支出	4,613
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,613
臨時収入	2,487
業務活動収支	566,261
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,252,971
公共施設等整備費支出	1,960,091
基金積立金支出	277,763
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,116
その他の支出	1
投資活動収入	683,229
国県等補助金収入	124,190
基金取崩収入	513,154
貸付金元金回収収入	15,044
資産売却収入	16,263
その他の収入	14,578
投資活動収支	△ 1,569,741
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,356,462
地方債等償還支出	1,254,087
その他の支出	102,375
財務活動収入	2,400,653
地方債等発行収入	2,304,636
その他の収入	96,017
財務活動収支	1,044,191
本年度資金収支額	40,710
前年度末資金残高	1,006,769
比例連結割合変更に伴う差額	△ 594
本年度末資金残高	1,046,885
前年度末歳計外現金残高	20,965
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	20,967
本年度末現金預金残高	1,067,852

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(会計)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主に先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 15 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 3 年～15 年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合退職による要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、本町の一般会計及び特別会計においては、本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結財務書類における連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	—	—
物品調達会計	一般会計等	—	—
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	公営事業会計	—	—
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	公営事業会計	—	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	—	—
介護保険特別会計	公営事業会計	—	—
訪問看護特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
介護老人保健施設特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
下水道事業特別会計	公営企業会計(法非適)	—	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
置賜広域行政事務組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.55%
置賜広域行政事務組合 (ふるさと特別会計)			5.37%
置賜広域病院企業団 公立置賜総合病院	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.0%
西置賜行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.27%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.68%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.24%
山形県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.63%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.48%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.63%
飯豊町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
飯豊めざみの里株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社飯豊町地域振興公社	第三セクター等	全部連結	—
有限会社どんでん平ゆり園	第三セクター等	全部連結	—
有限会社エルベ	第三セクター等	全部連結	—
株式会社エコプラントめざみ	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、本町の出資割合等が 25%以上で、かつ、地方公共団体の中で本町の出資割合等が最も高い団体を、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	24,058,362	2,692,811	1,030,138	25,721,035	11,730,782	468,818	13,990,253
土地	3,216,955	31,179	153,415	3,094,719	-	-	3,094,719
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	17,577,245	2,294,628	22,113	19,849,760	10,878,319	422,220	8,971,441
工作物	1,887,594	157,987	3,198	2,042,383	852,464	46,598	1,189,919
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,376,569	209,016	851,412	734,173	-	-	734,173
インフラ資産	41,616,116	264,118	42,423	41,837,811	23,932,570	829,460	17,905,242
土地	24,268	26,605	14,214	36,659	-	-	36,659
建物	610,835	64,569	-	675,405	131,410	12,660	543,995
工作物	40,956,383	109,487	4,353	41,061,517	23,801,160	816,800	17,260,357
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,630	63,457	23,856	64,231	-	-	64,231
物品	2,913,785	246,974	90,862	3,069,897	2,388,209	92,105	681,687
合計	68,588,263	3,203,903	1,163,422	70,628,743	38,051,561	1,390,383	32,577,182